

# 四半期報告書

(第4期第2四半期)

国際航業ホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第4期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 国際航業ホールディングス株式会社

**【英訳名】** KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 呉 文 繡

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区六番町2番地

**【電話番号】** 03(6361)2442(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画本部長 渡 邊 和 伸

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間	第3期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,110,867	19,624,203	10,531,416	11,298,273	49,583,174
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△3,703,756	△1,419,624	△805,874	757,395	△646,755
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△3,481,809	△2,171,367	△952,821	△255,972	△449,040
純資産額 (千円)	—	—	29,131,914	29,222,213	32,433,209
総資産額 (千円)	—	—	56,762,612	60,381,320	71,798,689
1株当たり純資産額 (円)	—	—	733.69	760.45	824.66
1株当たり四半期(当 期)純損失 (△) (円)	△95.58	△59.62	△26.16	△7.03	△12.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.1	45.9	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,695,406	7,063,177	—	—	△470,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,638,825	△3,898,181	—	—	657,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,852,393	△5,425,479	—	—	4,075,188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,755,668	9,498,942	11,773,266
従業員数 (名)	—	—	1,954	2,167	2,034

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業  
務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の  
業績に季節的変動があります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処  
理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,167 (445)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。  
2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	58
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【受注及び販売の状況】

#### (1) 受注の状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
空間情報コンサルティング事業	8,955,330	16,926,706
環境・不動産事業	4,985,599	9,202,005

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売の状況

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
空間情報コンサルティング事業	7,573,436	67.0
環境・不動産事業	3,434,270	30.4
グリーン・エネルギー事業	285,439	2.5
その他	5,128	0.1
合計	11,298,273	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいと見られ、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月～9月、以下「当第2四半期」）におけるわが国経済は、アジア諸国の順調な経済成長や政府の景気刺激策を背景に持ち直しに向けた動きが見られましたが、欧州の金融不安や急激な為替変動の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは本年5月20日に発表しました中期経営計画「～グリーン・インフラ企業への挑戦～Re-engineering for Green Infrastructure」に全社一丸となって取り組み、社会のグリーン化に貢献するべく、既存事業の組み換えと環境・エネルギー分野への注力を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期における連結業績は、事業全般にわたり受注環境が厳しい中、売上高112億9千8百万円（前年同期105億3千1百万円）、営業損失5千7百万円（前年同期7億6千7百万円の損失）、経常利益7億5千7百万円（前年同期8億5百万円の損失）、四半期純損失2億5千5百万円（前年同期9億5千2百万円の損失）となりました。なお、空間情報コンサルティング事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失及び四半期純損失がそれぞれ14億9千6百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業では、中期経営計画における当事業部門の事業戦略である「地方自治体の業務支援サービス」、「地理空間情報を活用した国土保全サービス」、「低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス」、「海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス」、「地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション」の5つの領域における事業基盤の確立に向けて取り組んでおります。

昨今、政府による公共事業見直し論の影響もあり公共事業は年々減少する傾向にありますが、その一方で、地球温暖化や気候変動による環境意識の高まりや、多様な価値観や質の高い生活の希求等が広がっています。こうした住民の要求に対して地方自治体が提供する住民サービスの一助となるべく、当社グループは空間情報を活用した解りやすい住民への情報公開、再生可能エネルギー導入支援やその基となるエネルギーポテンシャル調査、最新のセンシング技術によるCO2森林吸収量の算定など、地方自治体の顧客を中心に新たなソリューションを提供する等、中期計画達成に向けた実績を重ねてまいりました。

また、工程管理の徹底と原価削減の取組みに加えて、前期からの繰越案件が順調に推移したこと等から、売上高は、75億7千3百万円、営業損失は4百万円と前年同期比で大きく改善いたしました。

#### <環境・不動産事業>

環境・不動産事業では、不動産賃貸、アセットマネジメント業務、戸建住宅事業及び土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスを提供していますが、これら事業を基盤として太陽光発電施設的设计施工やエコ住宅の供給をはじめとするエネルギーソリューションのメニュー充実化を図り、不動産に環境の価値を加えたグリーンプロパティの開発を進めています。その結果、売上高34億3千4百万円、営業利益5千8百万円となりました。

## <グリーン・エネルギー事業>

グリーン・エネルギー事業では、まず欧州地区において大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発業務を、親会社の日本アジアグループの金融サービスとの融合を図りながら展開しております。当第2四半期においてはドイツに出力5.1メガワットの発電所を開発したほか、現在も約20メガワットの複数の発電所の開発を進めています。日本においては、本年4月に宮崎都農第1発電所（出力50キロワット）が稼働を開始し、本年9月には2011年春の運転開始を目指して宮崎都農第2発電所（出力1メガワット）の建設を開始しました。また、世界的に拡大する固定価格買取制度の導入を的確に事業機会として獲得すべく、欧州で培った開発ノウハウを活用してアジア地区における大規模太陽光発電所の開発取組みに向けた事前調査活動を実施しました。この結果、売上高は2億8千5百万円、営業損失は9千6百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は603億8千1百万円と前期末比114億1千7百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は311億5千9百万円となり前期末比82億6百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金等の減少により、前期末比32億1千万円減少の292億2千2百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の増加41億4千6百万円の方で、仕入債務の増加8億7千2百万円などにより資金が34億7千4百万円減少（前年同四半期比8億2千3百万円増加）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有価証券の取得による支出などにより資金が7億8千7百万円減少（前年同四半期比16億4百万円減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金を返済したことなどから21億5千8百万円の資金の増加（前年同四半期比2億5千6百万円減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて20億9百万円減少し、94億9千8百万円となりました。

### (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、2千9百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	38,157,103	38,157,103	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	21,540	56.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,753	4.59
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2-6	1,200	3.14
国際航業従業員持株会	東京都千代田区六番町2	677	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	672	1.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	516	1.35
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋2丁目5番2号	400	1.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	325	0.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	313	0.82
株式会社パイロットコーポレー ション	東京都中央区京橋2丁目6-21	288	0.75
計	—	27,685	72.52

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,012千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.65%)があります。
- 2 上記のほか、平成19年10月1日付の株式移転に伴い、子会社国際航業(株)が保有する当社株式719千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.88%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 723,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,226,000	36,226	同上
単元未満株式	普通株式 196,103	—	同上
発行済株式総数	38,157,103	—	—
総株主の議決権	—	36,226	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式17,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式623株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,012,000	—	1,012,000	2.65
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	719,000	—	719,000	1.88
(相互保有株式) 株式会社エオネックス	石川県金沢市東蚊爪町1丁目 19番地4	2,000	—	2,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社利水社	石川県金沢市東蚊爪町1丁目 19番地4	2,000	—	2,000	0.00
計	—	1,735,000	—	1,735,000	4.54

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250	224	218	210	196	178
最低(円)	217	196	184	188	168	158

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,491,956	※2 12,690,494
受取手形及び売掛金	※2 9,756,489	※2 23,023,086
販売用不動産	※2 6,539,668	※2 6,653,481
商品及び製品	※2 2,783,898	※2 2,848,780
仕掛品	※2 2,310,467	※2 1,233,862
原材料	37,015	21,890
短期貸付金	2,100,979	82,401
その他	※2 3,223,959	※2 3,638,411
貸倒引当金	△81,947	△66,148
流動資産合計	37,162,486	50,126,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 3,499,505	※1, ※2 3,449,176
機械装置及び運搬具（純額）	※1 149,090	※1 119,260
工具、器具及び備品（純額）	※1 98,052	※1 87,285
土地	※2 5,650,986	※2 5,388,450
リース資産（純額）	※1 410,810	※1 363,354
建設仮勘定	56,425	46,425
有形固定資産合計	9,864,871	9,453,951
無形固定資産		
のれん	※4 2,333,458	※4 2,409,760
リース資産	28,399	23,221
その他	1,325,328	1,269,120
無形固定資産合計	3,687,186	3,702,102
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,792,299	※2 5,178,364
その他	※2 6,810,489	※2 4,403,349
貸倒引当金	△1,936,014	△1,065,339
投資その他の資産合計	9,666,775	8,516,375
固定資産合計	23,218,833	21,672,429
資産合計	60,381,320	71,798,689

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,741,112	5,231,660
短期借入金	8,538,856	12,276,296
1年内返済予定の長期借入金	2,670,396	2,780,532
1年内償還予定の社債	758,000	720,000
未払法人税等	149,357	580,379
前受金	1,724,251	1,615,806
賞与引当金	558,968	604,137
受注損失引当金	187,389	100,455
完成工事補償引当金	43,151	45,071
その他	1,523,151	2,304,614
流動負債合計	18,894,633	26,258,953
固定負債		
社債	1,019,500	1,290,000
長期借入金	7,920,806	8,334,215
退職給付引当金	1,497,839	1,403,515
役員退職慰労引当金	55,150	141,720
その他	1,771,176	1,937,075
固定負債合計	12,264,473	13,106,526
負債合計	31,159,107	39,365,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	13,681,587	15,263,813
利益剰余金	△2,690,910	△2,101,769
自己株式	△694,734	△692,908
株主資本合計	27,234,955	29,408,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410,380	635,581
繰延ヘッジ損益	△40,933	△37,145
為替換算調整勘定	92,332	33,236
評価・換算差額等合計	461,779	631,672
少数株主持分	1,525,478	2,393,388
純資産合計	29,222,213	32,433,209
負債純資産合計	60,381,320	71,798,689

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,110,867	19,624,203
売上原価	14,889,571	14,707,247
売上総利益	2,221,296	4,916,956
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,331,252	2,772,646
賞与引当金繰入額	185,077	207,773
退職給付費用	137,927	122,869
旅費交通費及び通信費	441,392	471,608
賃借料	441,965	485,813
減価償却費	72,702	75,237
のれん償却額	148,094	142,175
その他	1,816,484	1,768,477
販売費及び一般管理費合計	5,574,897	6,046,601
営業損失(△)	△3,353,600	△1,129,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	96,050	95,528
負ののれん償却額	8,824	8,824
為替差益	28,012	—
持分法による投資利益	—	469,436
その他	46,837	74,964
営業外収益合計	179,724	648,755
営業外費用		
支払利息	158,717	253,049
社債利息	42,396	11,467
社債発行費償却	3,884	3,417
為替差損	—	559,398
持分法による投資損失	229,602	—
その他	95,278	111,400
営業外費用合計	529,880	938,733
経常損失(△)	△3,703,756	△1,419,624
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,958	43,773
固定資産売却益	—	97,810
投資有価証券売却益	231,216	107
関係会社株式売却益	—	49,737
負ののれん発生益	—	586,906
その他	—	12,500
特別利益合計	252,174	790,834

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	836	559
投資有価証券評価損	12,842	632,952
貸倒引当金繰入額	—	805,206
段階取得に係る差損	—	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,471
特別損失合計	13,678	1,577,065
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,465,260	△2,205,854
法人税、住民税及び事業税	178,691	83,656
法人税等調整額	△75,139	△46,537
法人税等合計	103,552	37,119
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,242,973
少数株主損失(△)	△87,002	△71,606
四半期純損失(△)	△3,481,809	△2,171,367

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,531,416	11,298,273
売上原価	8,491,174	8,440,275
売上総利益	2,040,242	2,857,998
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,184,808	1,339,214
賞与引当金繰入額	75,100	101,742
退職給付費用	82,729	59,630
旅費交通費及び通信費	227,926	236,644
賃借料	216,800	243,904
減価償却費	40,117	36,233
のれん償却額	74,145	69,037
その他	906,355	828,783
販売費及び一般管理費合計	2,807,983	2,915,191
営業損失(△)	△767,741	△57,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,670	29,666
持分法による投資利益	191,988	705,985
負ののれん償却額	4,412	4,412
為替差益	—	226,043
その他	19,333	43,991
営業外収益合計	250,403	1,010,098
営業外費用		
支払利息	76,568	114,947
社債利息	18,038	5,745
社債発行費償却	704	—
為替差損	108,244	—
シンジケートローン手数料	—	65,675
その他	84,979	9,143
営業外費用合計	288,536	195,511
経常利益又は経常損失(△)	△805,874	757,395
特別利益		
投資有価証券売却益	231,216	—
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	231,216	6
特別損失		
固定資産除売却損	836	230
投資有価証券評価損	—	275,638
貸倒引当金繰入額	—	760,809
特別損失合計	836	1,036,678
税金等調整前四半期純損失(△)	△575,494	△279,276
法人税、住民税及び事業税	151,449	49,875
法人税等調整額	213,972	△45,706
法人税等合計	365,422	4,168
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△283,444
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,904	△27,472
四半期純損失(△)	△952,821	△255,972

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,465,260	△2,205,854
減価償却費	271,316	349,807
のれん償却額	148,094	142,175
負ののれん償却額	△8,824	△8,824
持分法による投資損益(△は益)	229,602	△469,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,238	770,595
賞与引当金の増減額(△は減少)	323,695	△47,503
受取利息及び受取配当金	△96,050	△95,528
支払利息及び社債利息	201,114	264,517
社債発行費償却	3,884	3,417
為替差損益(△は益)	△28,012	502,269
固定資産除売却損益(△は益)	836	△97,251
投資有価証券売却損益(△は益)	△231,216	△107
投資有価証券評価損益(△は益)	12,842	632,952
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△49,737
負ののれん発生益	—	△586,906
段階取得に係る差損益(△は益)	—	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,471
その他の特別損益(△は益)	—	△12,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	194,531	86,897
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,391	△1,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,799	71,196
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,845	△11,009
売上債権の増減額(△は増加)	11,684,324	14,608,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,108	△1,027,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,137,980	△3,032,469
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,413	△426,206
その他	△66,636	△1,787,335
小計	7,070,971	7,710,286
利息及び配当金の受取額	121,754	95,225
利息の支払額	△173,438	△243,013
法人税等の支払額	△323,880	△499,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,695,406	7,063,177

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,738,512	△253,493
定期預金の払戻による収入	2,502,996	191,138
有形及び無形固定資産の取得による支出	△360,811	△233,287
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	221,410
有価証券の取得による支出	△200,000	△700,000
有価証券の売却による収入	400,000	—
有価証券の償還による収入	—	700,000
投資有価証券の取得による支出	△483,877	△581,982
投資有価証券の売却による収入	286,497	3,091
貸付けによる支出	△4,370,224	△3,000,644
貸付金の回収による収入	2,300,931	102,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,585	△148,801
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	720,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△255,806
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△674,500
その他	25,759	11,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,638,825	△3,898,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,296,583	8,845,100
短期借入金の返済による支出	△12,409,510	△13,373,766
長期借入れによる収入	3,320,000	1,938,671
長期借入金の返済による支出	△1,137,298	△2,450,225
社債の発行による収入	146,115	196,582
社債の償還による支出	△2,897,500	△432,500
自己株式の取得による支出	△352	△293
リース債務の返済による支出	△170,431	△149,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,852,393	△5,425,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,571	△13,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,617	△2,274,324
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,051	11,773,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,755,668	※1 9,498,942

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

### 1 連結の範囲に関する事項の変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式等を取得したKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社6社を連結の範囲に含め、株式等の売却によりKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社1社を連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間より、新たに株式等を取得したKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社1社、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社アスナルコーポレーション及びその子会社3社を連結の範囲に含め、株式の売却により株式会社五星を連結の範囲から除外しております。なお、変更後の連結子会社の数は64社であります。

### 2 持分法の適用に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社アスナルコーポレーション、及び株式の売却により株式会社五星を連結の範囲から除外したことにより同社の関連会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。なお、変更後の持分法適用関連会社の数は3社であります。

### 3 会計処理基準に関する事項の変更

#### (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3,173千円増加し、税金等調整前四半期純損失は43,645千円増加しております。

#### (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### (3) 「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理）の適用

当社グループの空間情報コンサルティング事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。

当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項（四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理））を適用しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの空間情報コンサルティング事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにはほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,496,796千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は56,125千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,817,922千円</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">715,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">112,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,757,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,360,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">708,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,949,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,710,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,580,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等</td> <td style="text-align: right;">1,235,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,207,253</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の借入債務（住宅資金）について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(独) 福祉医療機構社員転貸融資</td> <td style="text-align: right;">5,619千円</td> </tr> </table> <p>顧客の借入債務（つなぎ融資）について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)みなと銀行</td> <td style="text-align: right;">105,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,029</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,382,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△49,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,458</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,969千円	定期預金	715,000	受取手形及び売掛金	112,433	販売用不動産	4,757,204	製品	1,360,309	仕掛品	708,173	その他流動資産	53,115	建物及び構築物	2,949,975	土地	4,710,340	投資有価証券	3,580,015	その他投資等	1,235,717	計	20,207,253	(独) 福祉医療機構社員転貸融資	5,619千円	(株)みなと銀行	105,410千円	計	111,029	のれん	2,382,661千円	負ののれん	△49,202	差引	2,333,458	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,192,714千円</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">98,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">665,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,997,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,594,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">646,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,905,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,344,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,429,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等</td> <td style="text-align: right;">1,259,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000,615</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の借入債務（住宅資金）について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(独) 福祉医療機構社員転貸融資</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> </tr> </table> <p>顧客の借入債務（つなぎ融資）について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)みなと銀行</td> <td style="text-align: right;">45,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,583</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,467,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△58,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,760</td> </tr> </table>	現金及び預金	98,519千円	定期預金	665,000	受取手形及び売掛金	4,634	販売用不動産	4,997,751	製品	1,594,644	仕掛品	646,025	その他流動資産	55,088	建物及び構築物	2,905,248	土地	4,344,508	投資有価証券	3,429,465	その他投資等	1,259,728	計	20,000,615	(独) 福祉医療機構社員転貸融資	9,443千円	(株)みなと銀行	45,140千円	計	54,583	のれん	2,467,787千円	負ののれん	△58,027	差引	2,409,760
現金及び預金	24,969千円																																																																								
定期預金	715,000																																																																								
受取手形及び売掛金	112,433																																																																								
販売用不動産	4,757,204																																																																								
製品	1,360,309																																																																								
仕掛品	708,173																																																																								
その他流動資産	53,115																																																																								
建物及び構築物	2,949,975																																																																								
土地	4,710,340																																																																								
投資有価証券	3,580,015																																																																								
その他投資等	1,235,717																																																																								
計	20,207,253																																																																								
(独) 福祉医療機構社員転貸融資	5,619千円																																																																								
(株)みなと銀行	105,410千円																																																																								
計	111,029																																																																								
のれん	2,382,661千円																																																																								
負ののれん	△49,202																																																																								
差引	2,333,458																																																																								
現金及び預金	98,519千円																																																																								
定期預金	665,000																																																																								
受取手形及び売掛金	4,634																																																																								
販売用不動産	4,997,751																																																																								
製品	1,594,644																																																																								
仕掛品	646,025																																																																								
その他流動資産	55,088																																																																								
建物及び構築物	2,905,248																																																																								
土地	4,344,508																																																																								
投資有価証券	3,429,465																																																																								
その他投資等	1,259,728																																																																								
計	20,000,615																																																																								
(独) 福祉医療機構社員転貸融資	9,443千円																																																																								
(株)みなと銀行	45,140千円																																																																								
計	54,583																																																																								
のれん	2,467,787千円																																																																								
負ののれん	△58,027																																																																								
差引	2,409,760																																																																								

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,776,698千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td>1,263,628</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,681,657</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△603,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,755,668</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,776,698千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,263,628	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,681,657	担保に供している定期預金	△603,000	現金及び現金同等物	7,755,668	<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,491,956千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td>1,306,947</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,734,961</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△565,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,498,942</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,491,956千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,306,947	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,734,961	担保に供している定期預金	△565,000	現金及び現金同等物	9,498,942
現金及び預金勘定	8,776,698千円																				
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,263,628																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,681,657																				
担保に供している定期預金	△603,000																				
現金及び現金同等物	7,755,668																				
現金及び預金勘定	10,491,956千円																				
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,306,947																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,734,961																				
担保に供している定期預金	△565,000																				
現金及び現金同等物	9,498,942																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,157,103

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,735,807

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,509,073	3,015,933	6,410	10,531,416	—	10,531,416
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,000	234,459	15,721	261,181	(261,181)	—
計	7,520,073	3,250,392	22,132	10,792,598	(261,181)	10,531,416
営業利益又は 営業損失(△)	△723,099	△54,748	10,106	△767,741	—	△767,741

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など  
 (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など  
 (3) その他事業 … 保険代理店業務など

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,608,734	5,490,606	11,527	17,110,867	—	17,110,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,160	454,364	29,456	494,981	(494,981)	—
計	11,619,894	5,944,970	40,983	17,605,849	(494,981)	17,110,867
営業利益又は 営業損失(△)	△3,104,099	△266,147	16,645	△3,353,600	—	△3,353,600

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など  
 (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など  
 (3) その他事業 … 保険代理店業務など

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーン・エネルギー」及び「環境・不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーン・エネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「環境・不動産」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	12,684,120	6,432,185	497,505	19,613,811	10,392	19,624,203	—	19,624,203
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,137	439,967	119	441,224	33,475	474,699	△474,699	—
計	12,685,258	6,872,152	497,624	20,055,035	43,867	20,098,902	△474,699	19,624,203
セグメント 利益又は 損失 (△)	△934,634	85,523	△255,379	△1,104,490	△25,154	△1,129,645	—	△1,129,645

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	7,573,436	3,434,270	285,439	11,293,145	5,128	11,298,273	—	11,298,273
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	594	228,297	119	229,011	16,290	245,301	△245,301	—
計	7,574,030	3,662,567	285,558	11,522,156	21,418	11,543,575	△245,301	11,298,273
セグメント 利益又は 損失 (△)	△4,562	58,089	△96,511	△42,985	△14,206	△57,192	—	△57,192

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	760円45銭	1株当たり純資産額	824円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,222,213	32,433,209
普通株式に係る純資産額(千円)	27,696,734	30,039,821
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,525,478	2,393,388
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	1,735,807	1,730,309
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	36,421,296	36,426,794

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	95円58銭	1株当たり四半期純損失	59円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	3,481,809	2,171,367
普通株式に係る四半期純損失(千円)	3,481,809	2,171,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,429,020	36,421,984

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 26円16銭	1株当たり四半期純損失 7円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	952,821	255,972
普通株式に係る四半期純損失(千円)	952,821	255,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,428,926	36,421,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

国際航業ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

小西 文夫 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

鈴木 一宏 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

三宅 寿典 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項（四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理））を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年11月12日
<b>【会社名】</b>	国際航業ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吳 文 繡
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役管理本部長 米村 貢一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区六番町2番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び当社取締役管理本部長米村貢一は、当社の第4期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。